

shida sousei kaihou

2019.March

わたしたちが目指すのは
「志太の未来の創造」

志太創生会報

発行所

〒426-8722 藤枝市岡出山1-11-1

藤枝市議会「志太創生会」

TEL&FAX.625-7373

shida-sousei.jp

info@shida-sousei.jp

編集・制作：平井 登

印刷：鶴共立アイコム

表1 ■藤枝市における直近5年間の人口動態比較(市民課提供資料より)

年	人口 (12月末)	社会動態 転入-転出	自然動態 出生-死亡	その他	増減
平成26年	146,725	375	-205	-49	121
平成27年	146,609	337	-394	-59	-116
平成28年	146,531	194	-281	9	-78
平成29年	146,173	164	-489	-33	-358
平成30年	145,550	-57	-542	-24	-623

市政の重点テーマは人口減少対策 首都圏を狙った移住促進策が有効

北村市長は、平成31年度施政方針を表明する中で、今後の施策の全てを人口対策に収斂させる考えであると述べられました。まさに全国ほとんどの市区町村が抱える最重要課題であり、自治体間での人口争奪戦が始まっていると言われる所以です。

実は5年前に、日本創成会議が衝撃的な発表を行いました。それは都市部への若者の人口流出と少子化が続くと、2040年頃には、人口の「再生産力」を示す20〜39歳の女性人口が現在より半分以下になる市区町村、

つまり『消滅可能性都市』は全国1800ある自治体のうち約半数896が該当するという内容であります(本市は非該当)。

消滅といっても、各市区町村が消えてなくなってしまうのではなく、財政の破綻により市町が有する機能が維持できなくなるといことなのです。人口が減れば、市税をはじめ市に入ってくるお金が少なくなり、それにより道路や公共物の補修がで

きなくなることを想像すればお分かりだと思います。もちろん市債を発行してこれらの事業を行うことは可能ですが、将来の市民が多く借金を抱えてしまうこととなります。本市は、北村市長就任後の10年間で、367億円もの借金を返済し、財政の健全化を着実に図られ、併せて効果的な施策展開により、人氣があり勢いのあるまちと言われるようになっていっています。

さて、皆さんは本市の近年の人口推移についてご存知でしょうか。藤枝市と岡部町が合併した後、市内数地区での大規模な宅地開発や、特に東日本大震災の影響もあり、人口は増加傾向にありました。この中身を分析しますと、自然動態(出生・死亡)は全国同様にマイナスなのですが、社会動態(転入・転出)が前述の要因によりプラスだったため人口が増えていきました。ところが、表1をご覧ください。

これはここ5年間の本市の人口動態調査



静岡県移住相談センター(東京都千代田区有楽町・交通会館内)で行われた「静岡まるごと移住フェア(H31.1.12)」の藤枝市ブースでスタッフに相談する都内のカップル

ですが、市の人口は平成26年をピークに少しずつ減ってきているのです。そして、私たちが深刻に捉えているのは、社会動態が26年はプラス375人、28年はプラス194人でしたが、30年にはマイナス57人と一気に落ち込んでしまったことです。特に毎年3月には、大勢の方が転勤や進学などの事情で市外・県外に転出するのですが、ここに来て急激に落ち込んだ数字の分析が求められます。さらに31年の状況がどのようになるのか、たいへん気になります。

先の日本創成会議のレポートにあるいくつかの対策の中で、本市にとって最も大切なのは「若者や女性が活躍できる社会」を創ることだと考えます。若者が自分の生まれた故郷に帰って働きたい。そこで結婚し、子どもを産み育てたい。そのための環境づくりに、多くの政策を集中させる必要があると思います。また、藤枝の男性がもっと男女共同参画を理解し進めることができれば女性にも好感度の高いまちになるでしょう。加えて子どもを希望通りに保育所等に預けられること、職場の協力を

制は最も重要な要素となります。出産し十分に子育てに励むことができ、そして職場復帰が叶えられる。このような理解ある職場が増えれば出生率も上がるでしょう。働きにくい職場では困ります。市内の企業等がそろって育休やイクボスへの理解改善に努められるよう、行政も働きかけなければなりません。

もう一つは、各地方自治体でもそれなりに努力している大都市圏(東京)への一極集中の流れを変える政策の必要性です。つまり大都市圏から人口を奪い返す戦略が求められています。藤枝市の知名度を上げるためのシティプロモーションは少しずつ効果を上げていますが、他自治体に負けない独創的で実効的なUIJターン推進策を練る必要があるでしょう。

このUIJターンの窓口になるのが、東京有楽町駅前にある「静岡県移住相談センター」です。ここでは県の職員が常駐し、首都圏から静岡県への移住を希望する人の相談に乗っています。が、本市への相談件数が増加していますので思い切った移住促進策を産学官金連携の下に企画



「会場の一角では移住セミナーや移住者とのトークショー、各市町のプロモーション映像が放映され、多くの若者世代が参加していた。

平成31年度における人口対策に関する主要事業

- 戦略的土地利用推進事業(善左衛門・水上地区)
- 中心市街地再開発事業(駅前1丁目9街区等)
- 企業立地促進事業
- 高田地区工業団地整備事業
- 仕事・人材マッチングサポート推進事業
- フリーランスレディ育成事業
- 女性活躍イベント開催
- 移住・就業支援事業
- 子育てファミリー移住定住促進事業
- 新婚生活サポート事業
- 空き家利用の推進
- 認定こども園施設整備費補助
- 放課後児童健全育成事業施設整備
- 特別支援教育支援員活用事業
- がん検診無料化事業
- 他

立案し実行することが重要と考えています。(写真参照)
最後に、平成31年度予算の中から、特に人口対策に関する事業をいくつか紹介します。内容については、市ホームページ「平成31年度当初予算・組織の概要」で検索し、ご覧ください。

「選ばれ続けるまち」を目指した積極型予算 過去最大 529億8000万円

人口対策につながる全施策展開と 女性、高齢者が活躍するまちづくりを推進します！

平成31年度
藤枝市予算
歳入と歳出

市長・執行部

一般会計・歳入 529億8,000万円 (対前年比 +4.1%)		
主な歳入予算の増減と要因		
市税	209億円	(対前年比+1.5%)
	個人市民税及び固定資産税の増	
地方交付税	32億2,000万円	(対前年比+7.3%)
	国の地方財政計画相当分及び特別交付税の増	
地方消費税交付金 等各種交付金	35億4,480万円	(対前年比+8.8%)
	森林環境譲与税、子ども子育て支援交付金による増	
国庫支出金	71億6,705万円	(対前年比+1.5%)
	幼児教育無償化の民生費負担金、生活支援交付金等の増	
県支出金	43億4,873万円	(対前年比+23.2%)
	幼児教育無償化の負担金、農業振興事業費補助金等の増	
繰入金	27億430万円	(対前年比+27.3%)
	財政調整基金繰入金の増	
市債	48億2,430万円	(対前年比+41.2%)
	合併推進事業債の増(借入額17億円)	

一般会計・歳出 529億8,000万円		
〈性質別〉主な歳出予算の増減と要因		
人件費	62億2,506万円	(対前年比▲2.2%)
	退職者の減少に伴う退職手当の減	
物件費	63億9,594万円	(対前年比+2.9%)
	学校ICT環境整備事業費、特別支援教育支援員活用事業費の増	
扶助費	117億9,441万円	(対前年比+7.3%)
	幼児教育無償化に伴う給付費、児童扶養手当の増	
補助費等	94億9,054万円	(対前年比+13.0%)
	志太広域事務組合負担金の増	
投資的経費	64億7,765万円	(対前年比+7.3%)
	葉梨地区交流センター整備事業費、市道整備事業費等の増	
繰出金	42億466万円	(対前年比+0.6%)
	国民健康保険事業、介護保険特別会計繰出金の増	
公債費	44億5,212万円	(対前年比▲7.8%)
	元利償還金の減	

■事業目的に合わせて基金を積み立て、必要な財源を確保!

- 全保有基金残高 H20 113.8億円 ⇒ H31 149.9億円
- 財政調整基金残高 H20 32.3億円 ⇒ H31 59.3億円

■市債残高の推移 (一般会計・特別会計・企業会計の合計。臨財債を除く) 単位:億円

年度	20年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末
合計	872.1	594.9	555.9	527.4	505.7	498.4

(3月5日~13日)「予算特別委員会」の締め括り質疑から抜粋

第一審査会(10名)、第二審査会(10名)が
一緒になり締め括り質疑が行われました。

質疑要旨	答弁要旨
1 道路や水路改修等に関する地域要望について、達成率が50%以下とのことであるが、どのような形で本予算案に盛り込んだのか伺う。また市債残高の減少など、市の財政が好転する中での地域要望に対する今後の方針を伺う。	事業費の大きいものは道路新設改良費又は水路改良費に計上し、小規模なものや維持管理上で緊急性を要するものは、緊急措置事業費に計上している。また、特定財源が活用できるものは事業費の確保に努めている。今後については、財政の健全運営に努める中で、引き続き安全・安心で暮らしやすいまちづくりに向けて必要な予算確保に努めていく。
2 新年度予算の目玉の一つである地域支え合い事業「出かけっCAR事業」は、高齢者や免許証自主返納者にとって有益であるが、無償運送の課題や持続可能性を見据える中での将来の有償化等について考えを伺う。	早期に事業を実施したいことから、道路運送法における有償旅客運送の規制がない無償運送によりモデルケースとしてスタートさせるが、持続性を考えると運転ボランティアの確保、運転資金の調達が大きな課題である。賛助会員を募集し、賛助会費を募る手法を考えているが、自家用有償旅客運送事業での実施が必要かどうか地区社協と一緒に研究する。
3 「高齢者と女性が活躍するまちづくり」が重点事項となっているが、老人福祉施設「藤美園」について、老朽化が著しい中、本予算案では約3,000万円の部分改修である。今後の同園のあり方や方針を伺う。	高齢化がますます進展する中、藤美園は高齢者の交流拠点として重要な施設と認識している。老朽化対策については、施設マネジメント計画に基づき、計画的に修繕を行っていく。建替えについては、高齢者の交流拠点に対するニーズや財政フレームを見据える中で研究していく。
4 小型合併処理浄化槽について、国は新築分に対しては補助金を廃止する方向であるが、本市としては、単費でも経過措置として補助を継続する方針であるか伺う。また、その場合の財源についての考えを伺う。	国の方針転換は、たいへん性急であり、全国からこの対応について意見が多数上がっている。その結果、国は度重なる例外措置の追加を示さざるを得ない状況になっている。本市としては、県や近隣市の動向を見極めながら補助の継続と財源について慎重に判断していく。
5 鳥獣被害対策に使用される市所有の「箱わな」等の貸し出し品について、資産管理の観点からの課題と今後の対策について伺う。	本市では現在、35基の箱ワナを所有し、その内29基をJA大井川に貸し付け、JA所有の17基と合わせて46基を捕獲者へ貸し出ししている。貸し出しに当たり、手続きや貸出簿の管理を適正に行うよう努めている。
6 れんげじスマイルホールの運営について、市内外の利用者が無料で利用できるが、混雑時に市民が利用できない現状を改める考えがあるか伺う。また、新しい遊具を購入し施設の整備を行うようだが、開設から3年が経過し好評である中、なぜ今改めて整備を行うのか伺う。	利用については、市民に限らず市外の方にも公平に利用できるよう整理券発行や利用時間の制限で対応している。また、新たな整備については、当初の見込みより利用者数が2倍もあり、利用者から授乳室やおむつ交換室が欲しいとの要望があった。併せて遊具の更新も必要と考え整備する。
7 IoTを活用した子ども見守り推進事業について、市内在住の小学生を対象としているが、特別支援学級の中学生を対象にしない明確な理由を伺う。	LPWAを活用した子ども見守り実証実験の結果、保護者から引き続き見守りを必要とする意見が寄せられた。31年度より民間サービスを活用した子ども見守り推進事業を実施するが、特別支援学級や山道等を通学している中学生もいることから対象を中学生まで拡大することを検討する。

4K施策(健康・教育・環境・危機管理)を よりきめ細かく展開するために!(小林議員) ALT&TTによる英語教育のレベルアップ に教員の海外研修を推奨!(遠藤議員)

代表質問 小林 和彦

施政方針をとおして伝えたいこと 特に小中一貫教育がんと対策 生ごみ回収 原子力災害避難計画 ネグレクトについて



問 小中一貫教育の現状と今後の展開を伺う。

答 子どもたちが、未来を生き抜く力を身に付けることが出来るよう、義務教育の9年間を通じた教育課程のもとで系統的な教育を実践することを目指しており、学校と地域との連携のもと、地域ごとに特色ある小中一貫教育の導入を図っていく。

これまでに、瀬戸谷地区で先行して立ち上げており、31年度は新たに大洲、広幡地区で小中一貫教育を導入していく。

現状の課題としては、教員の乗り入れ授業の実施にあたっての人的支援、学校間交流のための児童生徒の移動手段、学区の再編の検討などが上げられる。

問 がん対策推進条例を踏まえた受診率の向上に向けた取り組みを伺う。

答 近年、亡くなる方の3分の1が、がんという現状の中で、がんになっても以前と変わらぬような生活を送ることが出来るようなまことにしたいという思いから、本市のがん検診の高い受診率や、「地域がん連携拠点病院」があるという強みを生かし、本市ならではの条例制定にいたっている。

本市は、肺がん・大腸がん・子宮がんの検診では、県内10万人の市の中で、第1位の高い受診率を維持しており、具体的に

は、志太医師会や市立総合病院との緊密な連携による検診や、新たに、がん検診の対象となる市民に、肺がん・大腸がん・胃がん・乳がん・子宮がんの自己負担金を無料とし、検診の負担を軽減する施策を行なっていく。

問 循環型社会の構築を念頭にいた生ごみ堆肥化事業の現状と今後の展開を伺う。

答 燃やすごみの減量に有効な施策の一つとして家庭から出される燃やすごみの中に、重量で5割から6割を占める生ごみを堆肥として資源化する、生ごみ回収資源化事業を実施している。

現在は約1万1千世帯、37町内会の皆様に協力頂いているが、委託している事業者の施設から発生する臭気問題により、実施世帯の拡大を見送っていた。しかし、事業者が設置した臭気ガス燃焼装置による効果を測定し、臭気の軽減が確認されたので実施世帯を拡大することとした。

現在、高柳地区3500世帯を対象に地元説明会を実施している。

今後は、2万世帯を超える生ごみの処理方法について、浄化センターにおける消化ガス発生促進への活用など、早期にその処理方針を定めていく。併せて、ディスプレイや家庭用生ごみ処理設備補助制度の利用促進を図り、更なる燃やすごみの減量に取り組んでいく。

問 大規模災害(原子力災害の避難計画)の具体的な取り組みを伺う。

答 本市は原子力災害から市民の安全を守るため、国から、神奈川県、埼玉県への避難計画策定をしているが、道路の寸断などで困難となった場合の事も想定し、2次避難場所として友好都市や災害時相互応援協定を締結する市町とも、情報共有や連携を密に取り組んでいく。

問 ネグレクト(児童虐待)の現状と対応を伺う。

答 ネグレクトは不登校や愛着障害などの問題を子どもに生じさせることが極めて多く、加えて、次の世代でも同じ生活を繰り返す、負の世代間連鎖を生む社会問題である。食事や入浴といった日常生活の不規則化や親との触れ合いの不足が多くみられるなど、ネグレクトの件数は市内で78件あり、児童虐待の3分の1を占めている。そのような中、平成31年2月に市民有志のNPO法人が平島地区の空き家を利用した「子どもの居場所」の開設を申請したところ認定されたので、本市としても「子ども育成支援モデル事業」として積極的に支援していく。



問 小学校の英語活動にALT(外国語指導助手)を活用することの意義を伺う。

答 小学生の入門時から本物の英語に触れ、興味を持って積極的にコミュニケーション能力の向上を図ることは大変重要なことと認識している。そのため他市に比べ、17名という多くのALTを採用し、小・中学校でTT(ティームティーチングという二人以上の教員による授業)を行っている。

問 本年度、3名のALTを増員した効果を伺う。

答 本年度から始まった小学校3・4年生の英語活動を中心にALTを配置し、児童は学級担任とのTTによる授業を楽しみながら学んでいる。

問 一方、中学校においては、2・3年生の授業で、これまで週1回行われていた英語科教員とALTによるTT授業が実施できていない状況が見られる。この点は、どのようにお考えか。

答 本年度ALTを増員したが、まず英語教育に不安を抱える小学校の活動を優先した。32年度からは、全ての中学校で週1時間のALTとのTT授業が確実に行われるよう検討していく。

問 授業以外に、子どもたちが英語を使って活動する場面の提供について伺う。

答 平成28年度から「Fujieda

一般質問 遠藤 久仁雄

小中学校の 英語教育を考える



問 小学校の英語活動にALT(外国語指導助手)を活用することの意義を伺う。

答 小学生の入門時から本物の英語に触れ、興味を持って積極的にコミュニケーション能力の向上を図ることは大変重要なことと認識している。そのため他市に比べ、17名という多くのALTを採用し、小・中学校でTT(ティームティーチングという二人以上の教員による授業)を行っている。

問 本年度、3名のALTを増員した効果を伺う。

答 本年度から始まった小学校3・4年生の英語活動を中心にALTを配置し、児童は学級担任とのTTによる授業を楽しみながら学んでいる。

問 一方、中学校においては、2・3年生の授業で、これまで週1回行われていた英語科教員とALTによるTT授業が実施できていない状況が見られる。この点は、どのようにお考えか。

答 本年度ALTを増員したが、まず英語教育に不安を抱える小学校の活動を優先した。32年度からは、全ての中学校で週1時間のALTとのTT授業が確実に行われるよう検討していく。



南アフリカの料理体験をする市内の小中学生

深刻なイノシシ被害の捕獲体制の改善 と新たな対策強化を提言！(平井議員)

「子育てするなら藤枝」に磨きをかける、 きめ細かな事業展開を期待！(増田議員)

平成31年度藤枝市の
施策事業について

一般質問

志太創生会

一般質問
平井 登

有害鳥獣捕獲の現状 課題と推進に向けて



本市におけるイノシシ捕獲全数の95%以上は、安全性の高い「箱わな」である。

問 有害鳥獣捕獲期間(3月1日～10月31日)において、猟区を限定する理由を伺う。

答 志太猟友会3支所で市内全域を三分し、各支所の申請に基づき捕獲許可書を発行している。また、支所によって「箱わな」や「くくりわな」などの捕獲方法の差異がある中、安全確保を第一として、地形やイノシシの行動範囲を熟知した猟友会を中心とした捕獲活動が行われているため。

問 音羽町・原グループや葉梨・中田グループでは、最も安全な猟具「箱わな」で自らの地域に限定した捕獲活動をしているが、本市ではこのような地域ぐるみ、地域限定で有害鳥獣捕獲を目指す農業者や団体にどのような方針と要件で許可を出すのか伺う。

答 各地域における捕獲者の育成は急務であるが、「有害鳥獣

一般質問
増田 克彦

子育て支援と その周辺について



問 最新の調査に基づく現状の待機児童数と本年4月以降の待機児童数の見込みについて伺う。

答 保育所は、平成31年1月1日時点で14人、4月1日時点では0人となる見込み。

問 放課後児童クラブは、30年度は0人、31年度は7校で約120人が入会保留の見込み。

問 保育士の確保について、本市独自の取り組みを伺う。

答 保育士、幼稚園教諭の働きやすい職場づくりに向けたガイドラインを作成、各施設の良い点や自慢できる取り組みを見える化し、本年度末に発行を予定している。また、保育士、幼稚園教諭の人財バンクを平成29年6月より実施。これまでに延べ約120人が登録し、14人の雇用が実現。潜在保育士の掘り起しに活用している。

問 保育の質をどのように把握しているか、評価基準の設定および質の向上への今後の取り組みを伺う。

答 国の保育指針に基づく施設の全体計画、クラスごとの年間計画、月間計画、週間計画、支援を要する児童の個別支援計画を作成。各施設の責任において実践と評価を行う。公立施設では保育計画に加え、保育指針に基づき年齢ごとの育みたい資質・能力に関する評価票を作成し、定期的に評価している。また、



保育の専門研修、安全安心の保育環境向上のための研修、多様な保育ニーズ対応の研修などへの参加を補助する。

問 放課後児童クラブの指導員の人数の現状についての所見を伺う。

答 入会児童の増加、個別の配慮を要する児童への対応等の増加による負担が拡大していると認識している。毎年、市の非常勤・臨時職員の賃金単価決定に併せて、指導員の賃金など待遇を改善している。

問 本市家庭相談への児童虐待、ネグレクトなどの通報・相談の状況、件数を伺う。

答 市の児童虐待における29年度の新規ケースは103件。同年度末の登録ケースは214件。担当者は4人で、一人あたりの担当ケースは平均54件。中央児童相談所の29年度の新規ケースは98件。同年度末の藤枝市分の在宅登録ケース数は63件。命にかかわるような重篤ケースは昨年度8件、今年度7件であった。



藤枝駅南口近くにあるBivi内の「藤枝おやこ館」

GIKAI TRIAL

予算特別委員
会の審査方法
を試行改変!

平成31年度予算案の審査について、昨年までの議員半数(11名)による予算特別委員会による審査方法から、議長を除く全議員(20名)での審査方法が今議会の同委員会で試行的に行われました。

第一審査会・第二審査会に10名ずつ分かれ、所管される部局課をシフトしての3日間わたる審査の後、全体会で締め括り質疑を協議し、執行部に提出。翌日に回答を受け、質疑をしたのち、討論、採決を行いました。

全国的にも新しい試みのため改善すべき点や意見等を各会派及び執行部から聞き取り、次年度以降の予算審査に反映し改善して行きたいと考えています。

市民の負託に応えるために議員一同、さらなる議会改革に取り組んで参る所存であります。

議会雑観

新人議員として
まして、議会の役

割と自身の使命が実感されるようになつてきました。財政面や環境面など本市は恵まれた市ですが、全国、世界に目を向けて勉強していると、まだまだ伸びしろがあるように感じます。より良い藤枝市のために会派を挙げて精進したいと思います。 増田)